

2023年3月期第2四半期（中間期） 決算説明資料

2022年12月



東証プライム市場：8370

紀陽銀行

本店所在地	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地
設立	1895年5月2日（創立127年）
資本金	800億96百万円
代表者	取締役頭取 原口 裕之
従業員	2,080名（出向者、嘱託行員、パート除く）
店舗数	112店舗（うちブランチインブランチ店舗 38店舗） 和歌山県：68店舗（インターネット支店含む） 大阪府：41店舗、奈良県 2店舗、東京都 1店舗 （有人拠点数：83拠点、事業性取引拠点数：36拠点）



DX認定 経済産業省「DX認定事業者」に認定（2022年5月）

グループ会社

社名	主要業務内容	議決権比率
紀陽ビジネスサービス	事務代行業務（特例子会社）	100%
紀陽パートナーズ	職業紹介業務	100%
阪和信用保証	信用保証業務	100%
紀陽リース・キャピタル	リース業務	50%
紀陽キャピタルマネジメント	投資業務	50%
紀陽カード	クレジットカード業務（JCB/VISA）	100%
紀陽カードディーシー	クレジットカード業務（DC）	100%
紀陽情報システム	プログラム作成・販売、計算受託業務	80%

シンボルマークの由緒

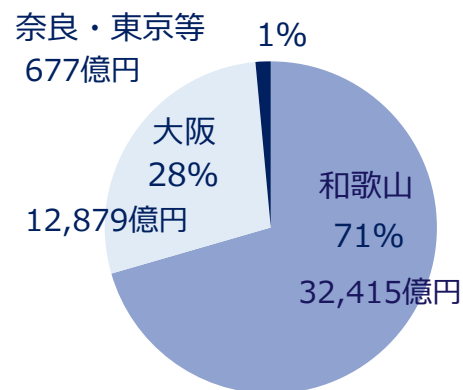


コンセプト：『顔・紀州の太陽』

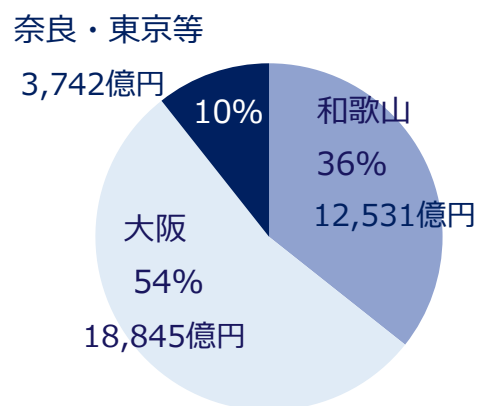
デザイナー：祐泉 隆（ゆうせん たかし）氏

- 「笑顔」を素材にして、「紀州の太陽」を擬人化し、未来社会に向けて温かいサービスを提供するというイメージを表現しています。
- 顔は太陽、髪はアンテナで情報源、鼻は三日月で宇宙を暗示しています。口は笑顔のハート型で地域のお客さまへの感謝の気持ちを表しています。

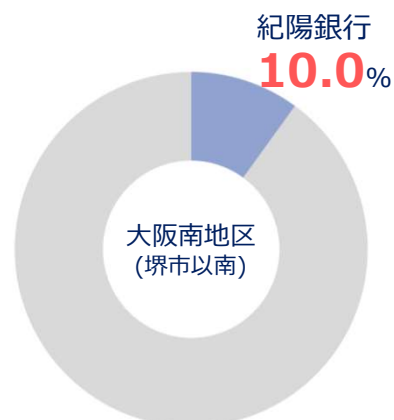
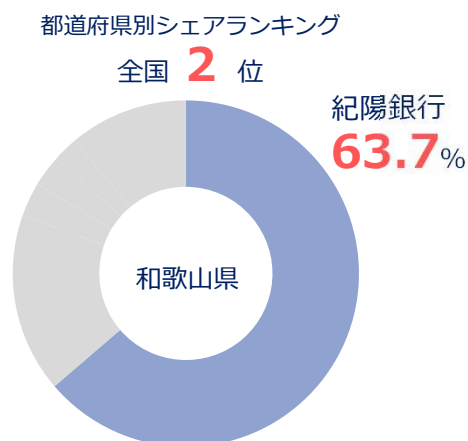
預金等 地域別構成



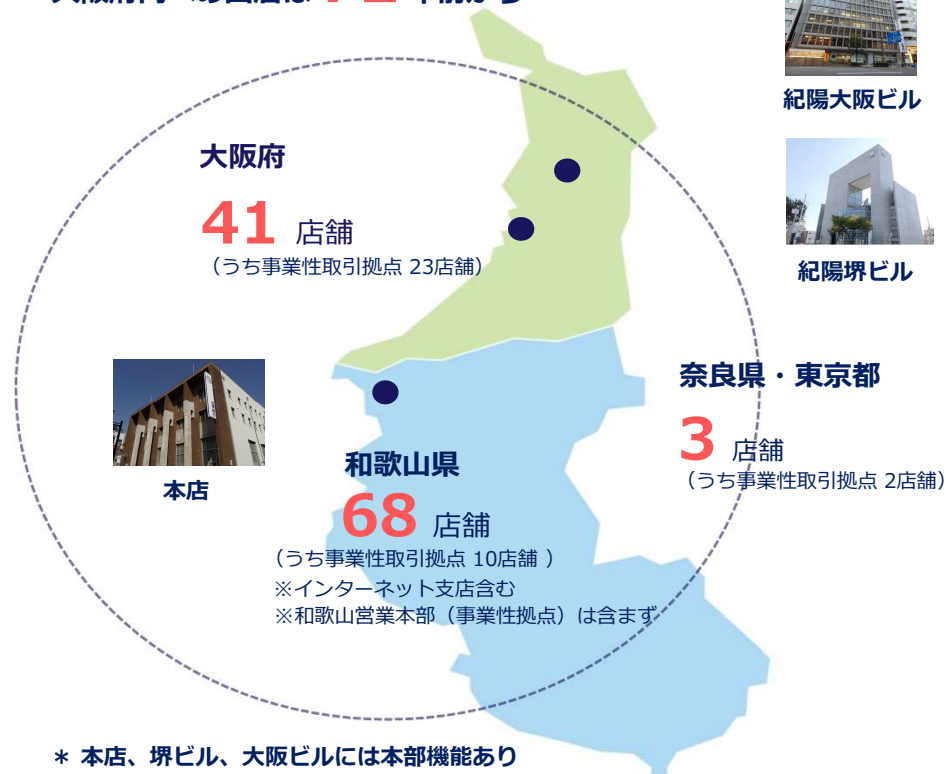
貸出金 地域別構成



メインバンク取引状況 (帝国データバンク調査2021年より当行作成)



大阪府内への出店は **72** 年前から



役員・従業員 地域別構成

(単位: 人)	和歌山	大阪	その他	合計
取締役・執行役員 (※1)	10	6	0	16
構成比率	62.5%	37.5%	0.0%	100.0%
従業員 (※2)	1,160	864	56	2,080
構成比率	56%	41%	3%	100%

(※1) 取締役・執行役員の出身地別構成 (社外取締役除く)

(※2) 従業員 (出向者、嘱託行員、パート除く) の地域別構成

長期ビジョンの策定

長期ビジョン

お客さまとの価値共創と企業変革への挑戦を続け、人が未来を創造する地域金融グループとなる

お客様との価値共創

地域のお客さまの持続的な成長や発展を全力でご支援し、ともに新しい価値を創造することで地域経済の繁栄に貢献する

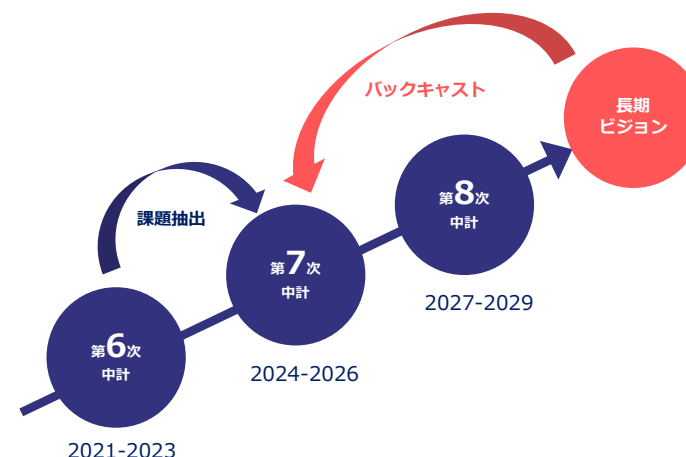
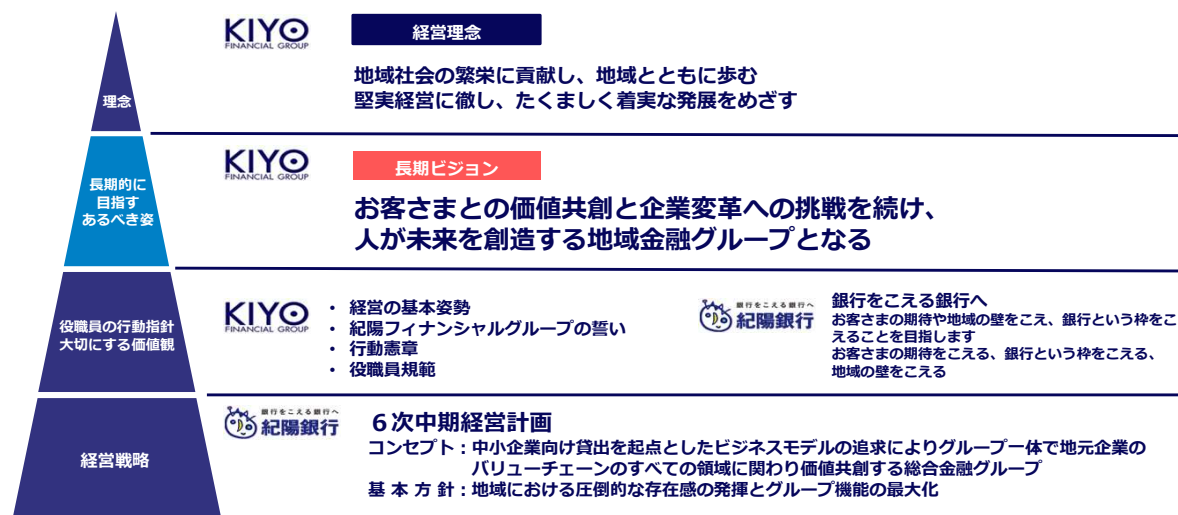
長期ビジョンに込めた想い

企業変革への挑戦

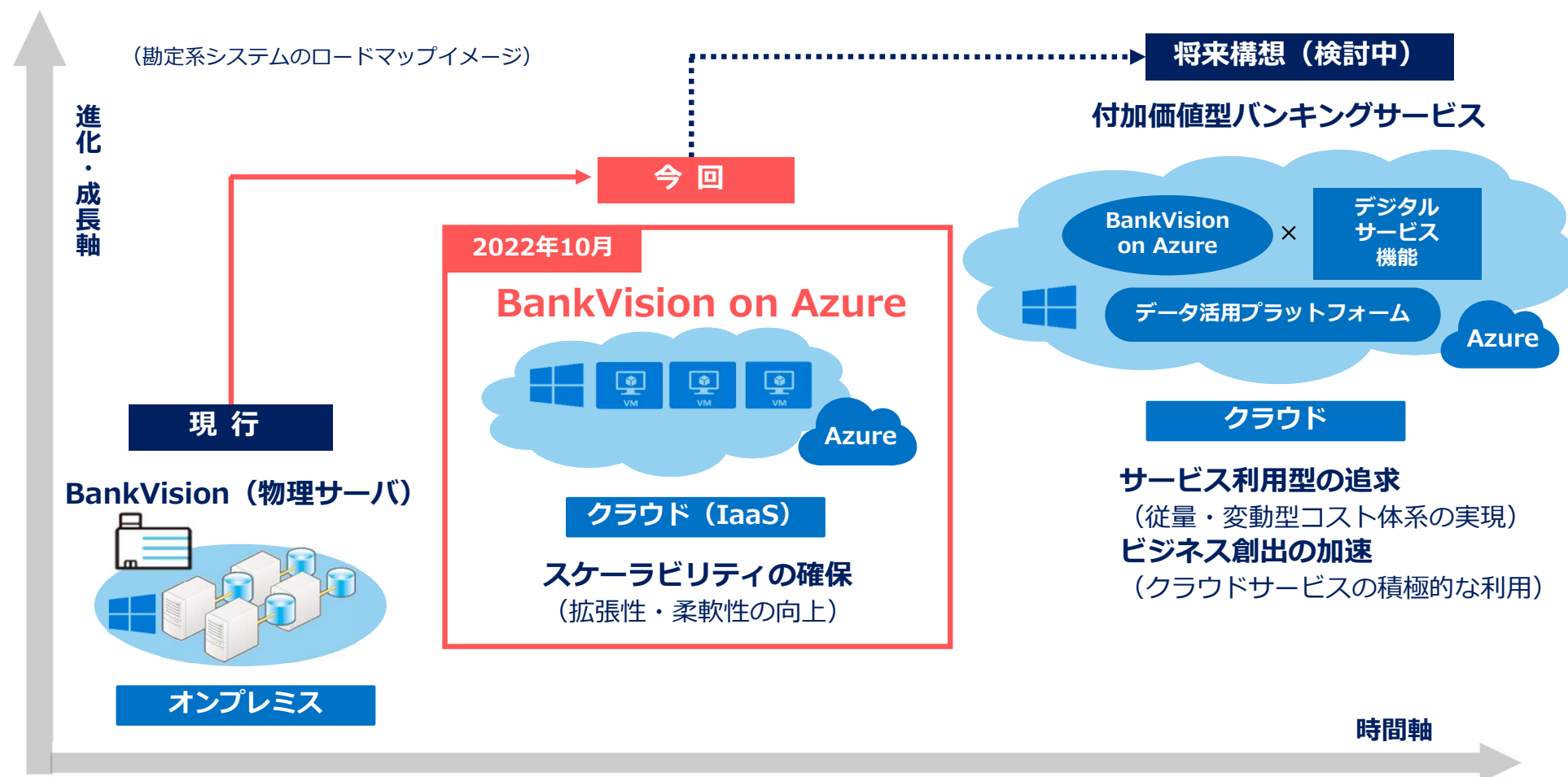
堅実経営を続けていくために時代の変化に順応できる企業文化を醸成し、絶えず変革に挑戦することができるたくましい企業に成長する

人が未来を創造

紀陽の重要な経営資本である役職員一人ひとりの多様な能力や才能が最大限発揮される環境を整え、個の成長や活躍により地域の未来を創造する



勘定系システムのパブリッククラウドへの移行



- 2022年10月、勘定系システムをB I P R O G Y (旧：日本ユニシス) が提供するパブリッククラウドを活用したフルバンキングシステム「BankVision on Azure」に移行
- 勘定系システムをパブリッククラウド環境に移行することで、より柔軟な商品・サービスの展開や、APIを通じた異業種等との連携など、「銀行業の高度化」を進める

和歌山県との連携による地域DX推進の取組について



— わかやまデジタル革命推進プロジェクト —

(和歌山県HPより当行作成)
目的：生産性の向上、競争力の維持・強化、新規事業



受託機関



④ デジタル経営診断

- ・ 当行が開発したオンライン診断ツール「デジタル経営診断」を用い、県内の支援機関と連携し、診断を実施
- ・ 診断結果に応じ、県の支援施策等を紹介【目標1,000者/年】

⑦ DXチャレンジサポート

- ・ DXのロールモデルを創出するため、意欲ある事業者を対象に高度専門人材による長期的な伴走支援を実施
- ・ 事業者のDXの目指す姿に応じ、DX計画の策定支援を実施

デジタル経営診断

回答・スコア抽出

県の支援施策紹介

情報発信

応募・申請

3社選抜

DX計画策定支援

和歌山県内事業者



I. 2023年3月期第2四半期（中間期）決算概要

中間決算概要	8
貸出金	9
預金等	11
役務取引等利益・顧客向けクーポンスワップ関連収益	12
有価証券	13
経費・O H R	14
与信コスト	15
自己資本比率・株主還元	16

II. 第6次中期経営計画の進捗状況

紀陽フィナンシャルグループが目指す姿	18
第6次中期経営計画の基本方針	19
第6次中期経営計画における目標指標の進捗	20
第6次中期経営計画における主要計数の進捗	22
主な取組（2022/9期）	23

III. サステナビリティ

気候変動への対応（T C F D提言への対応状況）	27
お客さまへの取組支援	28
ダイバーシティ・働き方改革	29
地域社会とのパートナーシップ	30
地域経済の持続的な成長への貢献	31

I . 2023年3月期 第2四半期（中間期）決算概要

中間決算概要

単体決算 (単位：億円)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
1 業務粗利益	262	227	▲35
2 資金利益	228	216	▲12
3 うち貸出金利息	171	172	+1
4 うち有価証券利息配当金	55	49	▲6
5 うち投資信託解約損益	12	5	▲7
6 うち預金等利息 (▲)	0	0	▲0
7 役務取引等利益	43	41	▲2
8 その他業務利益	▲9	▲30	▲21
9 うち国債等債券損益	▲12	▲40	▲28
10 経費 (▲)	163	156	▲7
11 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	98	71	▲27
12 うちコア業務純益	110	112	+2
13 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	98	106	+8
14 一般貸倒引当金繰入額 (▲)	1	▲1	▲2
15 業務純益	97	73	▲24
16 臨時損益	33	50	+17
17 うち不良債権処理額 (▲)	7	11	+4
18 うち個別貸倒引当金繰入額 (▲)	0	9	+9
19 うち株式等関係損益	18	41	+23
20 経常利益	130	123	▲7
21 特別損益	▲0	▲0	0
22 法人税等合計 (▲)	43	35	▲8
23 中間純利益	85	88	+3
24 与信コスト総額 (▲)	5	4	▲1
25 顧客向けサービス業務利益	62	67	+5

(注) (▲) は損失項目

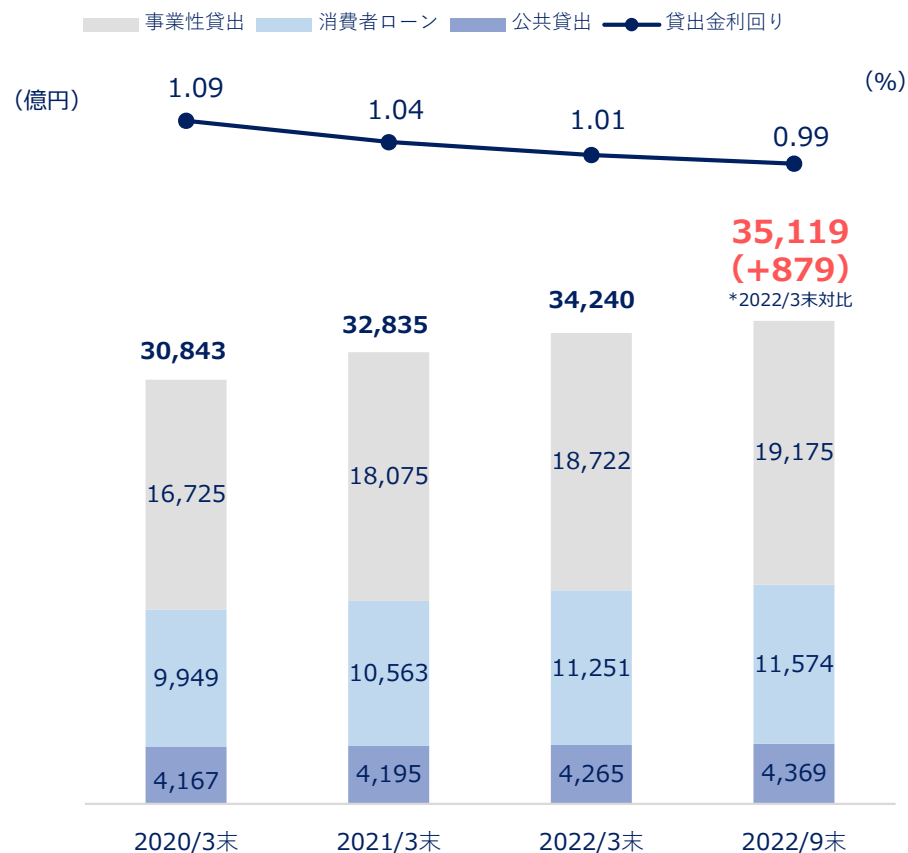
連結決算 (単位：億円)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
1 経常利益	137	130	▲7
2 親会社株主に帰属する中間純利益	89	93	+4

中間決算のポイント

- 有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金利息が増加したことや、経費削減を進めた結果、コア業務純益は、**112**億円（前年同期比**+2**億円）となった。
- 投資信託解約損益を除くコア業務純益は、**106**億円（前年同期比**+8**億円）となった。
- 経常利益は、有価証券部門の損益減少により、**123**億円（前年同期比**▲7**億円）となった。
- 業績予想については、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や与信関連費用等が変動する可能性があるため、2022年5月に公表した予想数値を据え置き。（連結経常利益217億円、親会社株主に帰属する当期純利益143億円）

貸出金（１）

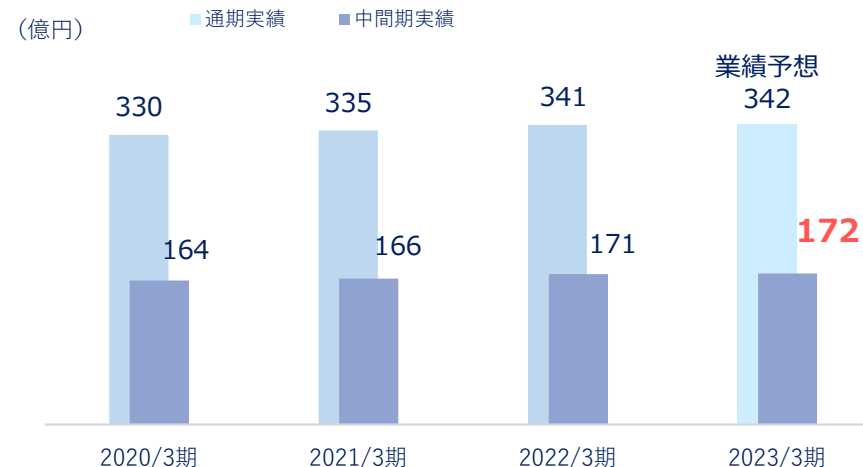
貸出金残高・利回り推移



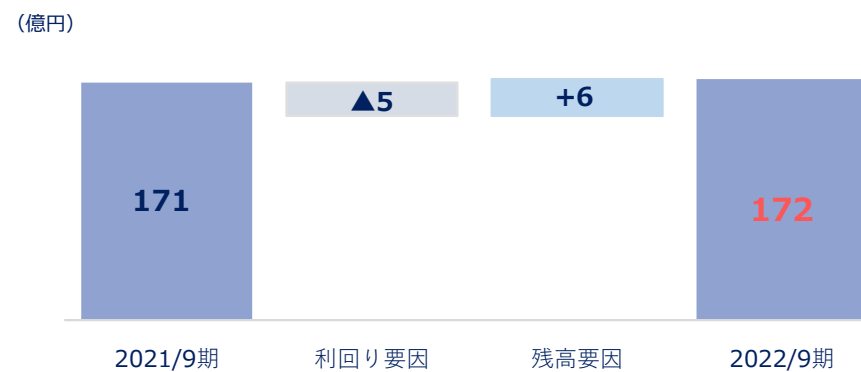
中小企業向け貸出残高（単位：億円）

2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/9末
13,687	15,201	16,000	16,249

貸出金利息

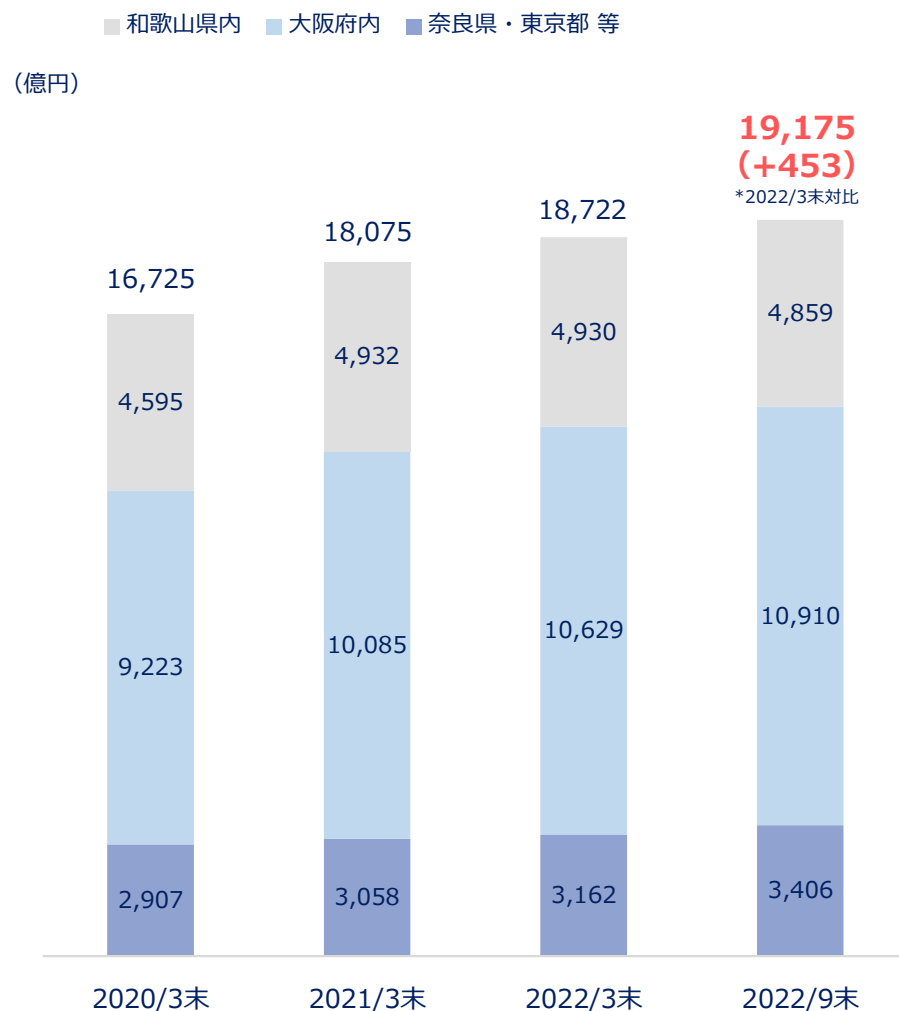


貸出金利息の増減要因

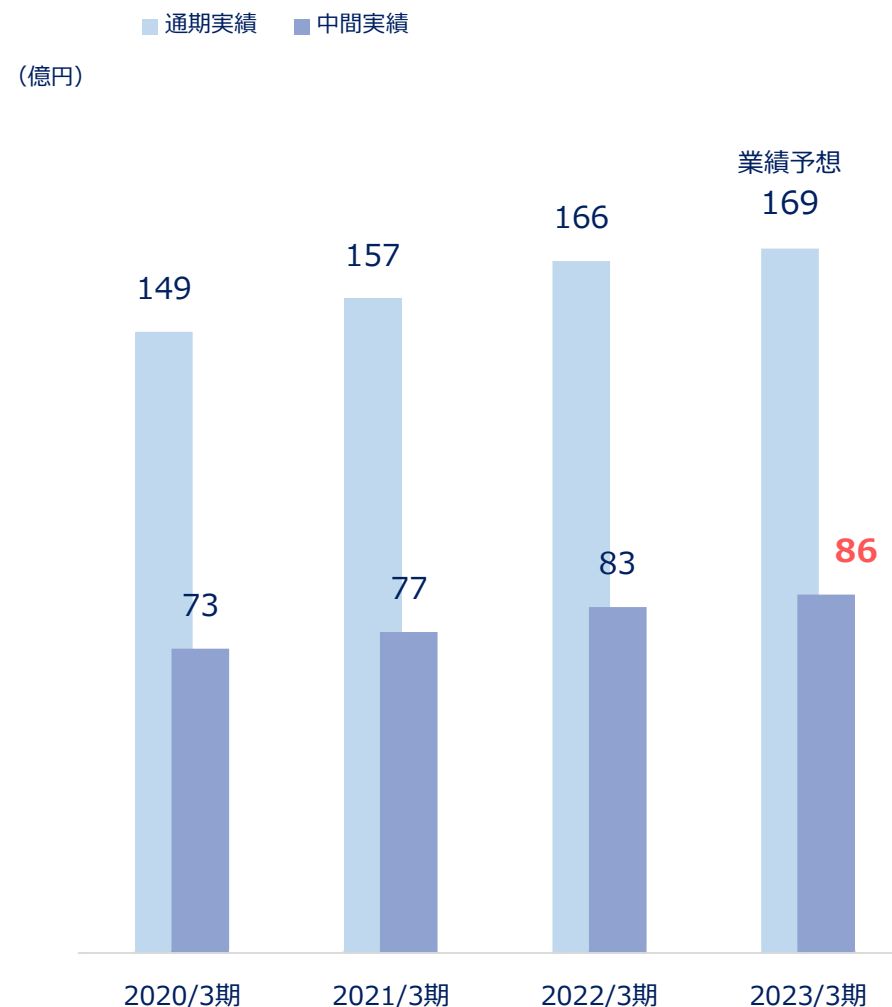


貸出金（２）

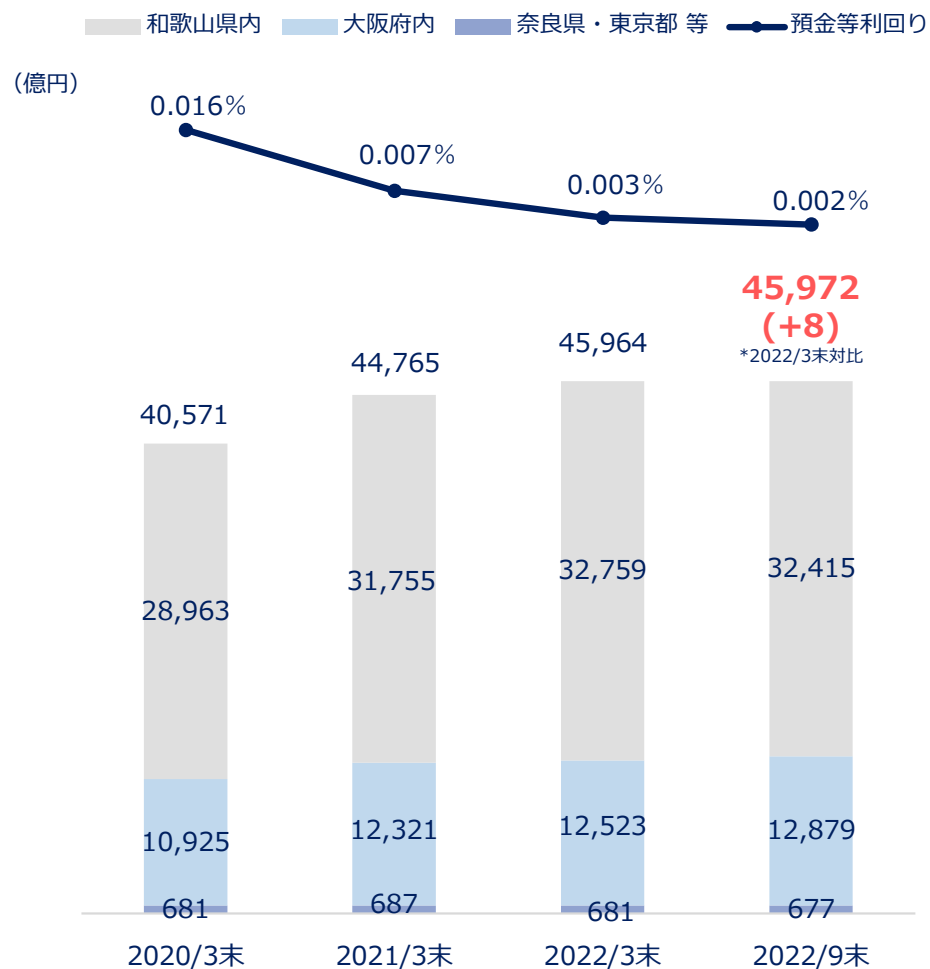
事業性貸出金残高



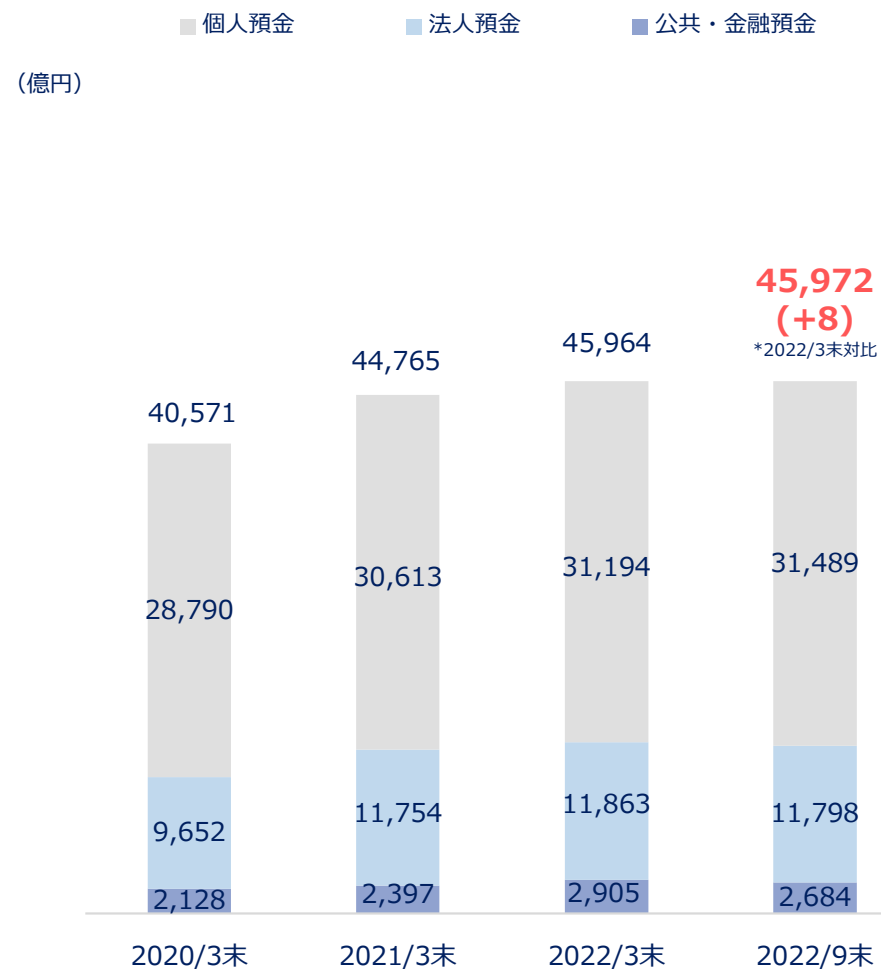
事業性貸出金利息



預金等残高（エリア別） ・ 利回り推移



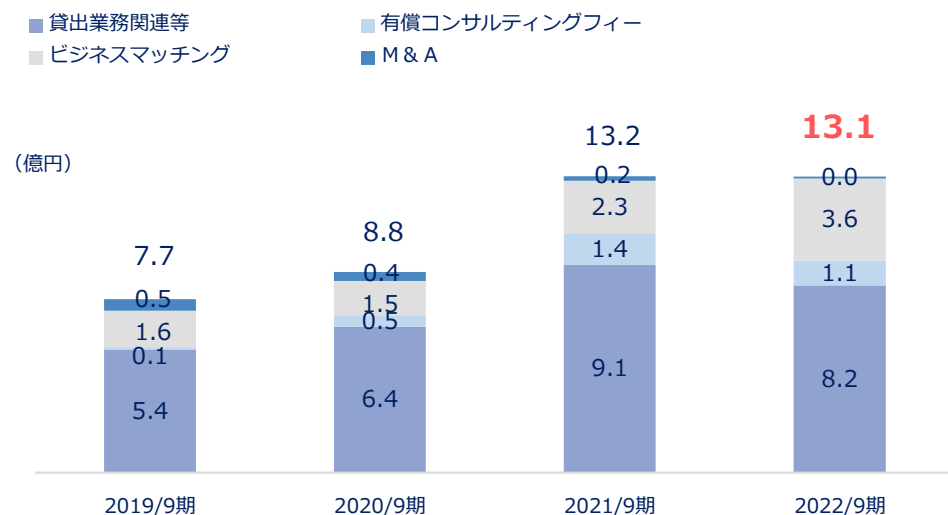
預金等残高（種類別）



役務取引等利益・顧客向けクーポンスワップ関連収益

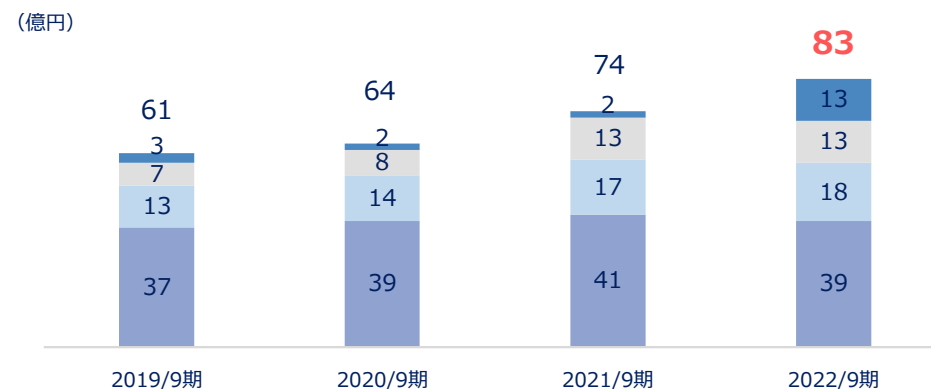
(単位：億円)	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2022/9期	前年 同期比
役務取引等利益	32	35	43	41	▲2
役務取引等収益①	58	62	72	70	▲2
事業性取引関連手数料	7	8	13	13	▲0
預り資産関連手数料	13	14	17	18	+1
うち投資信託関連手数料	7	7	11	8	▲3
うち個人年金保険等関連手数料	5	5	5	8	+3
その他	37	39	41	39	▲2
役務取引等費用 (▲)	26	27	29	29	▲0
顧客向けクーポンスワップ関連収益②	3	2	2	13	+11
収益合計 (① + ②)	61	64	74	83	+9

事業性取引関連手数料内訳

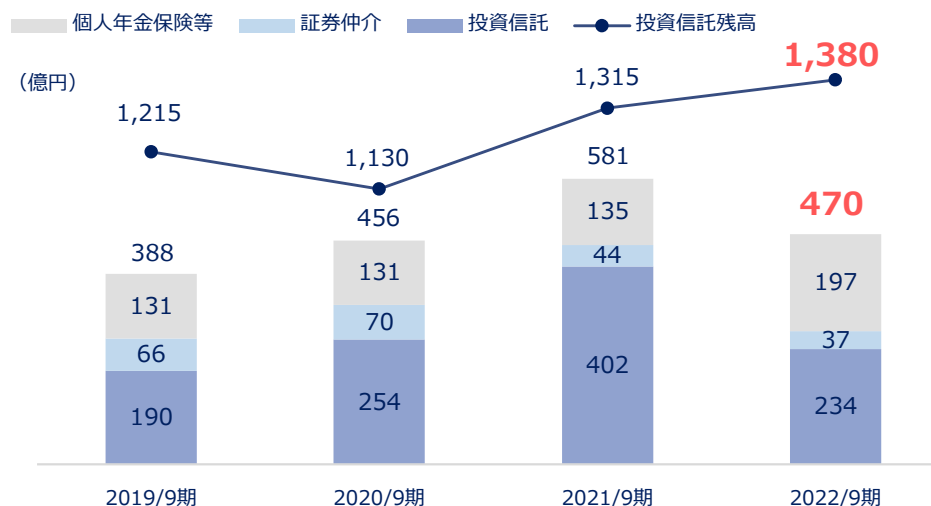


役務取引等収益・顧客向けクーポンスワップ関連収益

■ 顧客向けクーポンスワップ関連収益 ■ 事業性取引関連手数料 ■ 預り資産関連手数料 ■ その他



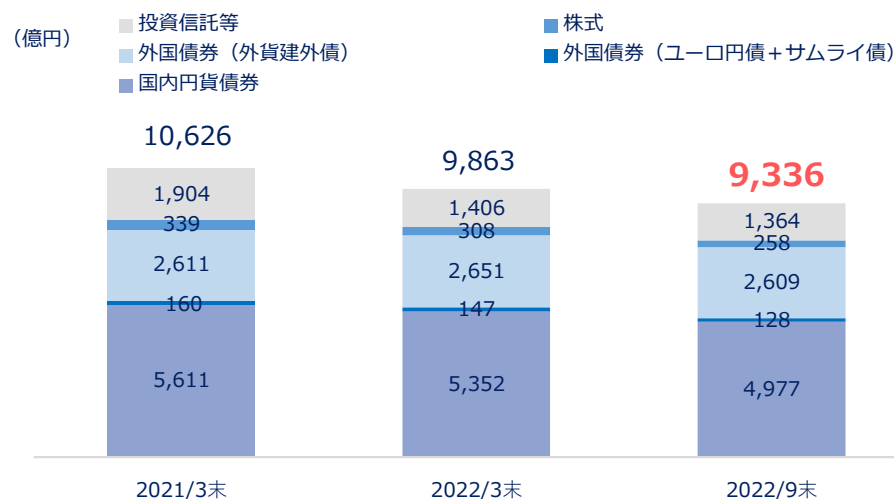
預り資産販売額



有価証券

- 海外金利上昇に伴い評価損益が大きく悪化。
- 評価損益状況を考慮し、リスク量を拡大させない運用。
- ポートフォリオ改善のため、外債ポジション（現物と金利型投資信託）で実現損48億円を計上。
- ヘッジ投資信託を用いて外債リスク量（外債固定金利債10B P V）を7割程度ヘッジ済。

有価証券残高の推移（取得原価ベース）



有価証券利回り・利息・関係損益

(単位：％、億円)	2020/9期	2021/9期	2022/9期
有価証券利回り（％）	0.94	1.16	1.03
有価証券利息配当金	47	55	49
うち投信解約益	3	12	5
有価証券関係損益	22	6	1
国債等債券損益	24	▲12	▲40
株式等関係損益	▲1	18	41

評価損益推移（その他有価証券）

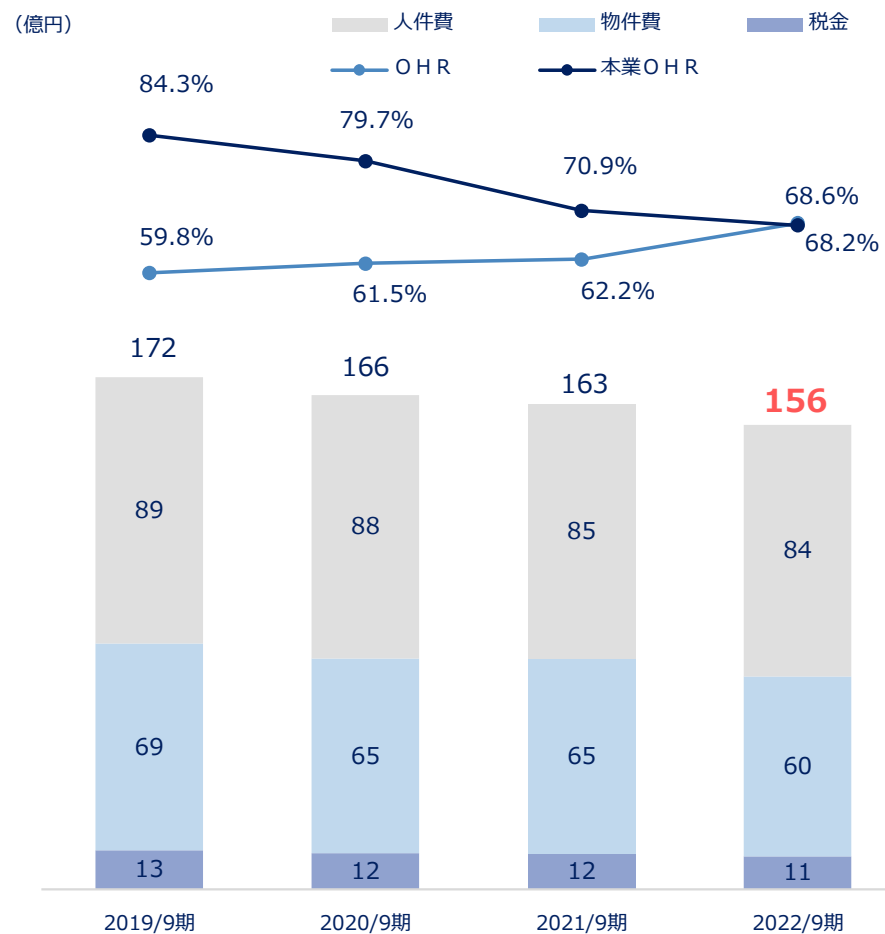
(単位：億円)	2021/3末	2022/3末	2022/9末	前期末比
評価損益	192	6	▲304	▲310
国内円貨債券	17	▲15	▲62	▲47
外国債券（ユーロ円債＋サムライ債）	0	▲0	▲1	▲1
外国債券（外貨建外債）	▲6	▲97	▲297	▲200
株式	215	171	125	▲46
投資信託等	▲34	▲50	▲69	▲19
保有目的変更にかかる評価差額	0	－	－	－

デュレーション・10B P V

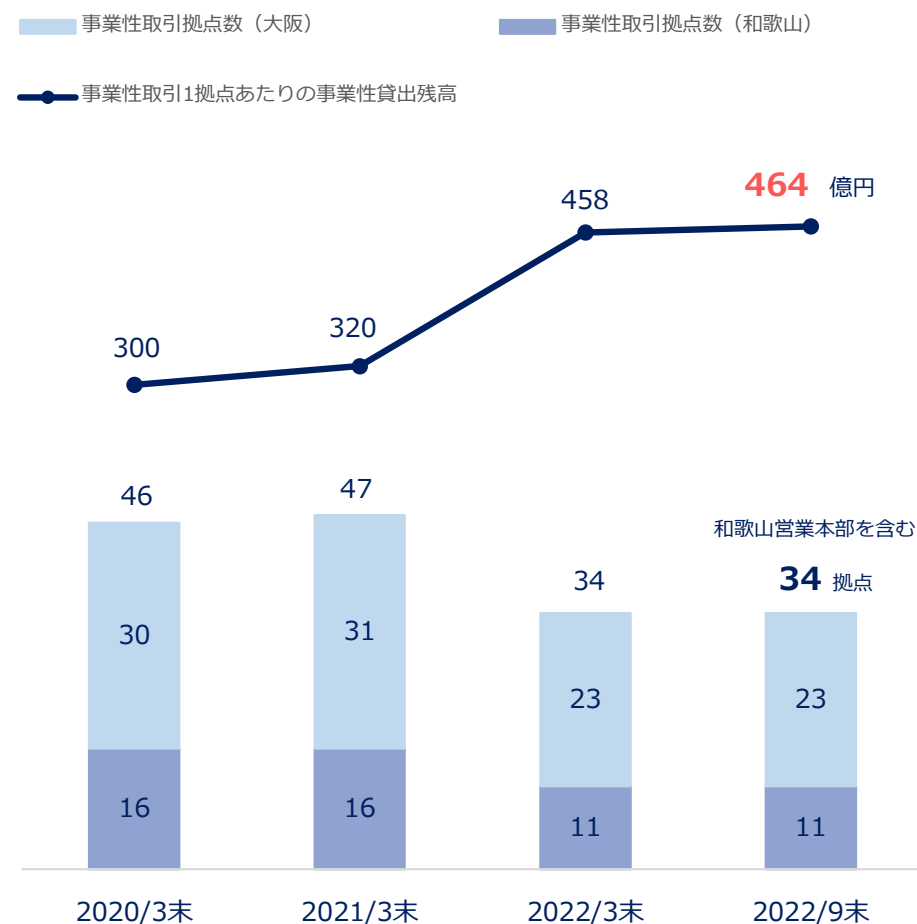
(単位：年、億円)	2021/3末	2022/3末	2022/9末
デュレーション（年）	5.4	5.9	5.8
円貨債券	6.1	6.0	6.1
外貨債券	4.0	5.5	5.1
10B P V	42	47	40
円貨債券	34	33	31
外貨債券	8	14	9

※10B P Vは、ベアファンドによるヘッジを考慮した金額を記載。

経費・OHR



事業性取引1拠点あたりの事業性貸出金残高



※OHR=経費÷業務粗利益

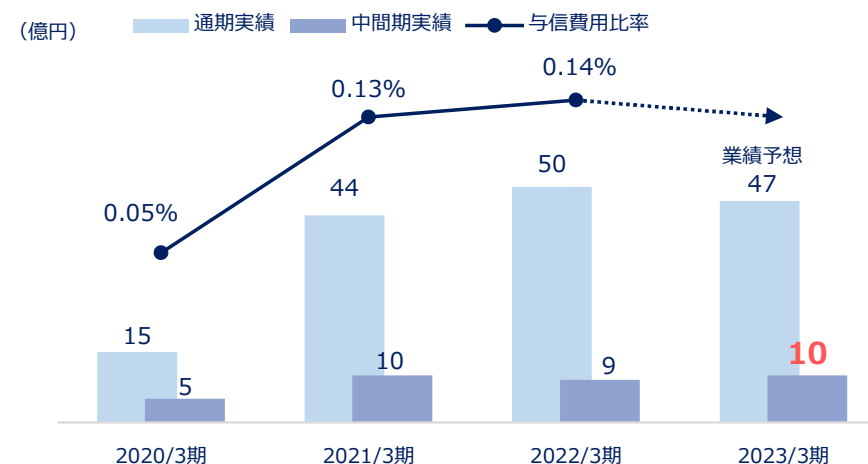
※本業OHR=営業経費÷〔貸出金平残×(貸出金利回り－預金等利回り)＋役務取引等利益〕

(単位：億円)	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2022/9期	2023/3期 (業績予想)
与信費用 ①+②	15	44	50	10	47
一般貸倒引当金繰入額 ①	▲0	14	19	▲1	6
不良債権処理額 ②	15	30	31	11	41
貸出金償却	12	4	14	1	20
個別貸倒引当金繰入額	1	24	15	9	20
その他	2	1	0	0	1
償却債権取立益等 ③	13	11	8	5	7
与信コスト総額 (※) ①+②-③	1	33	41	4	40

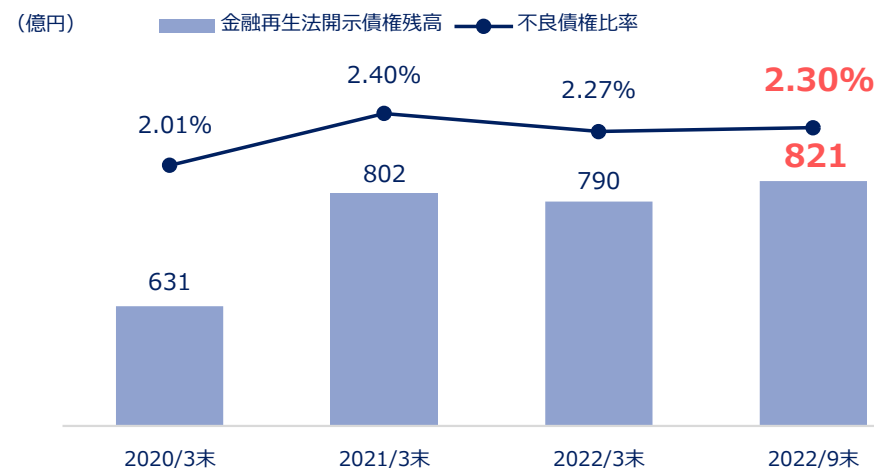
(※) 与信コスト総額は一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計に償却債権取立益等の与信関連損益を加味

- 取引先の業績モニタリング等予兆管理の徹底や政府系金融機関と連携のうえ資本性劣後ローン導入支援をおこなったこと等により、与信コスト総額は引き続き低水準。
- 通期業績予想の与信コストについては、資源高や円安の影響が見通せないことや新型コロナウイルスの影響が継続することを想定し、予防的な貸倒引当金を計上した前期と同水準を据え置き。

与信費用（償却債権取立益除く）の推移状況

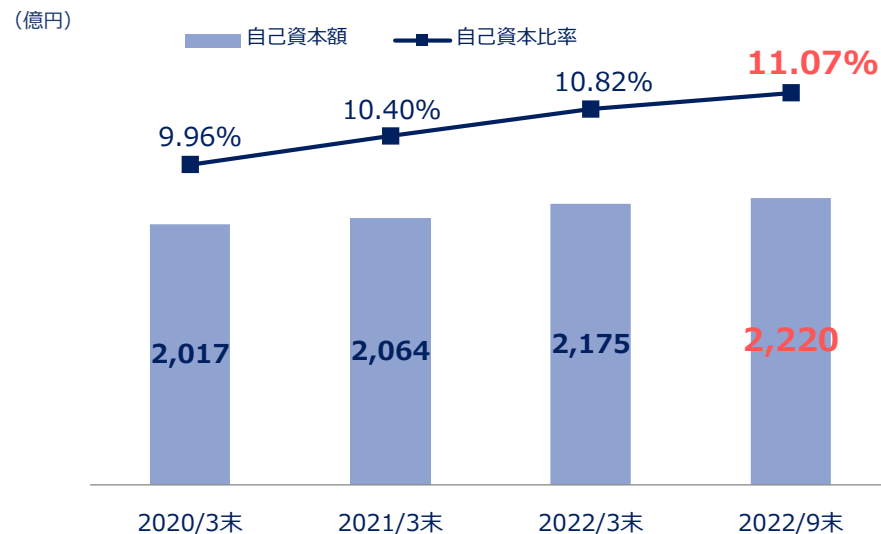


不良債権比率の推移状況



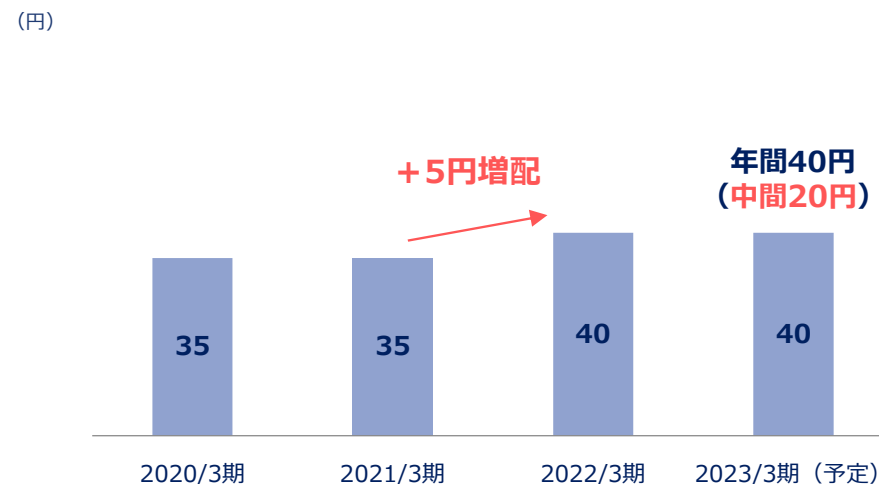
自己資本比率・株主還元

自己資本比率・自己資本額等の推移＜連結＞

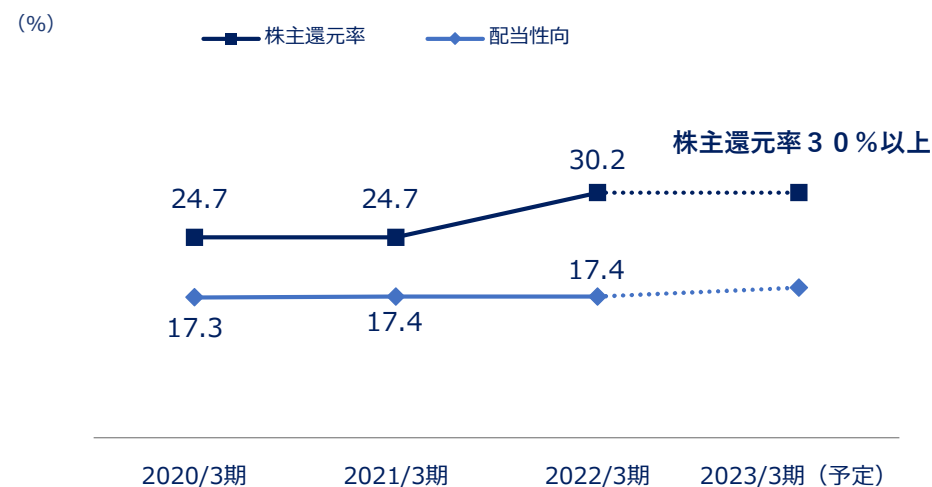


(単位：億円)	2021/3末	2022/3末	2022/9末	前期末比
自己資本比率 (%)	10.40	10.82	11.07	+0.25
自己資本額	2,064	2,175	2,220	+45
リスク・アセット等	19,852	20,104	20,041	▲63
信用リスク	18,893	19,114	19,036	▲78
オペレーショナル・リスク	959	989	1,004	+15

1株当たり配当金推移



株主還元率・配当性向推移



Ⅱ． 第6次中期経営計画の進捗状況

紀陽フィナンシャルグループが目指す姿

紀陽フィナンシャルグループが目指す姿

銀行をこえる銀行

- ① お客さまの期待をこえる：どんな課題にも本気で向き合い、「そこまでやるか」と言ってもらえる銀行
- ② 地域の壁をこえる：お客さま同士を結びつけ、銀行に集約された知見を地域のお客さまに還元できる銀行
- ③ 銀行という枠をこえる：地域を支えられる真の地域金融機関となるため、新たな業務領域の事業化にチャレンジする銀行

当行を取り巻く外部環境

少子高齢化・人口減少
事業所減少

新型コロナウイルスによる
社会構造変化

銀行法等の規制緩和

デジタル化の進展

気候変動による台風上陸数増加
南海トラフ地震発生確率の上昇

ステークホルダーからの期待

地域・顧客からの期待

- ・地域金融インフラの提供
- ・金融仲介機能の発揮
- ・サービスの高付加価値化
- ・地域コミュニティへの参画
- ・地域活性化への貢献

株主からの期待

- ・株主還元の増加
- ・安定的な企業価値の向上
- ・SDGs・ESGへの対応
- ・政策投資株式の見直し
- ・ガバナンスの強化

従業員からの期待

- ・働きがいのある職場
- ・能力開発機会の提供
- ・多様な働き方の実現



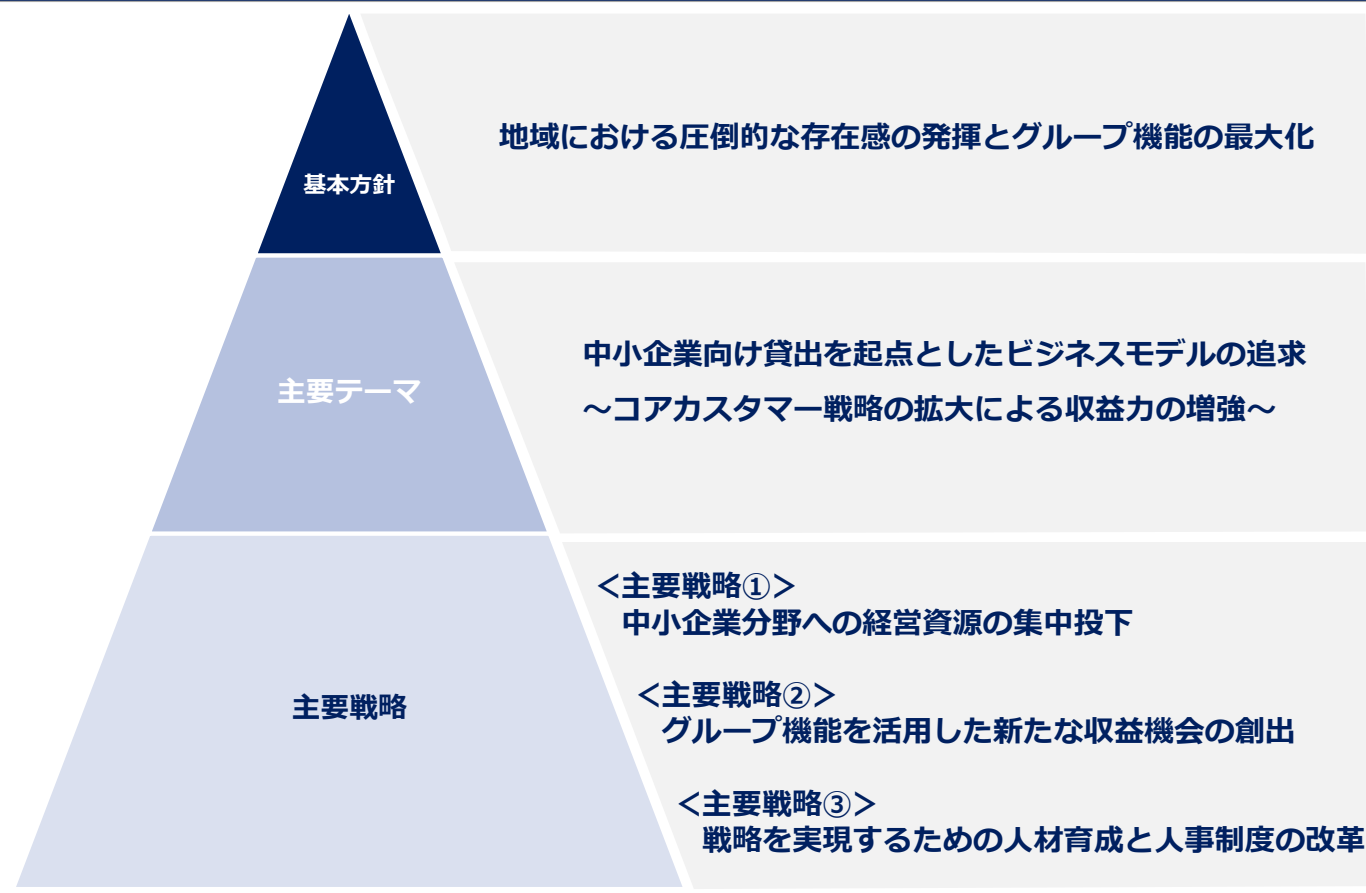
第6次中期経営計画の基本方針

<お客さまに対するコミットメント>

どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となります

紀陽銀行は、第6次中期経営計画において「地域における圧倒的な存在感の発揮とグループ機能の最大化」を基本方針として定め、お客さまや地域のどんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となることを約束します。

第6次中期経営計画（2021年4月～2024年3月）



目標指標（2024/3期（最終年度））

顧客向けサービス業務利益<単体>

100 億円以上

本業OHR<単体>

75 %以下

親会社株主に帰属する当期純利益
<連結>

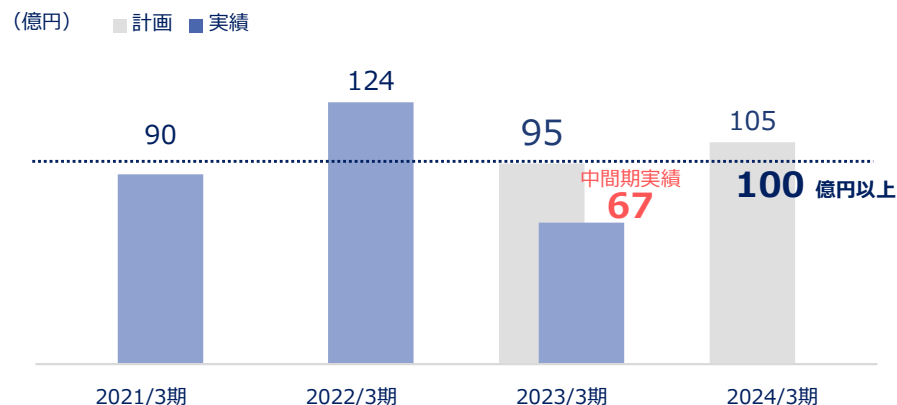
125 億円以上

ROE<連結>

5 %以上

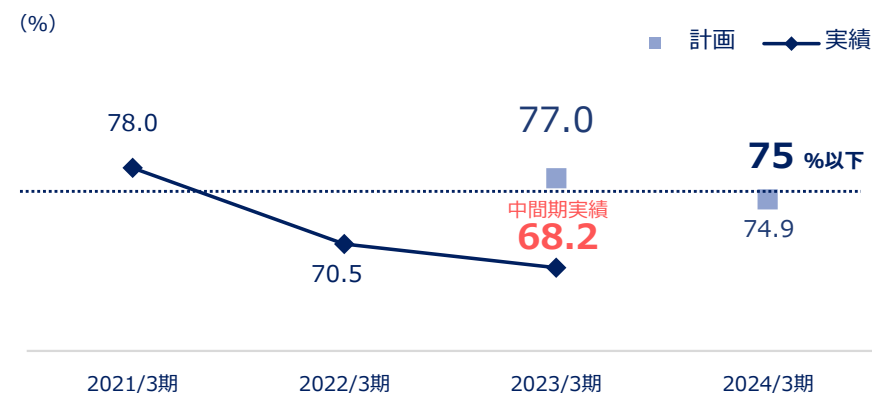
第6次中期経営計画における目標指標の進捗

顧客向けサービス業務利益＜単体＞



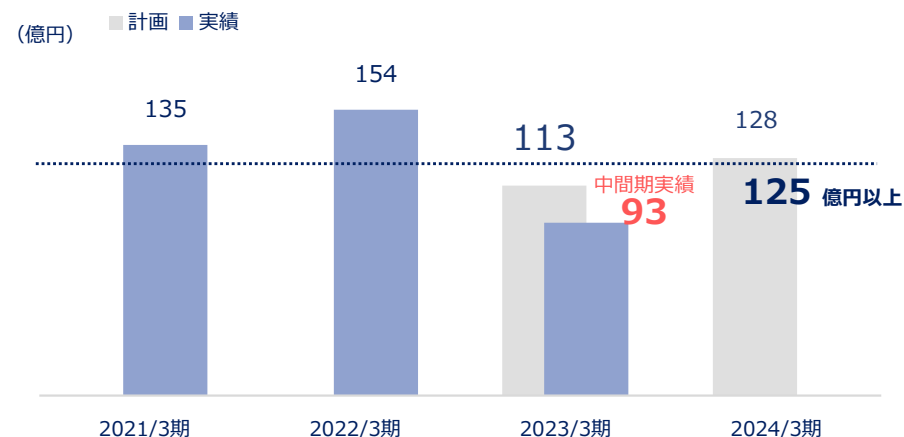
※顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残 × 預貸金利回差 × 期中日数 ÷ 365 + 役務取引等利益 - 営業経費

本業OHR＜単体＞

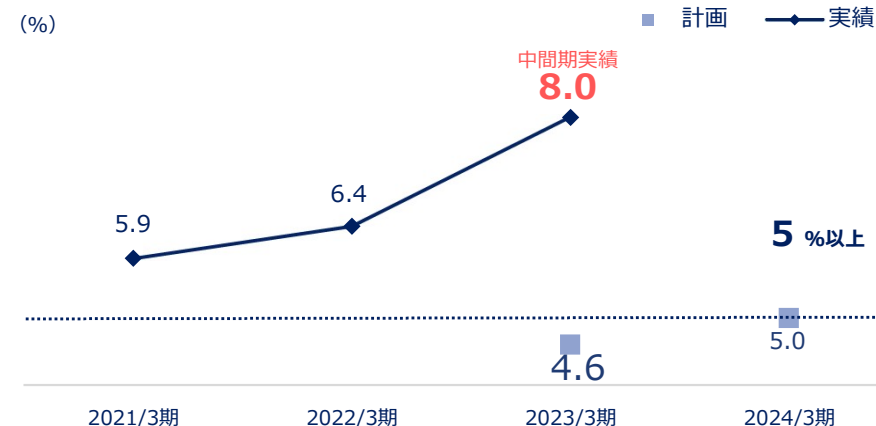


※本業OHR = 営業経費 ÷ [貸出金平残 × (貸出金利回り - 預金等利回り) + 役務取引等利益]

親会社株主に帰属する当期純利益＜連結＞



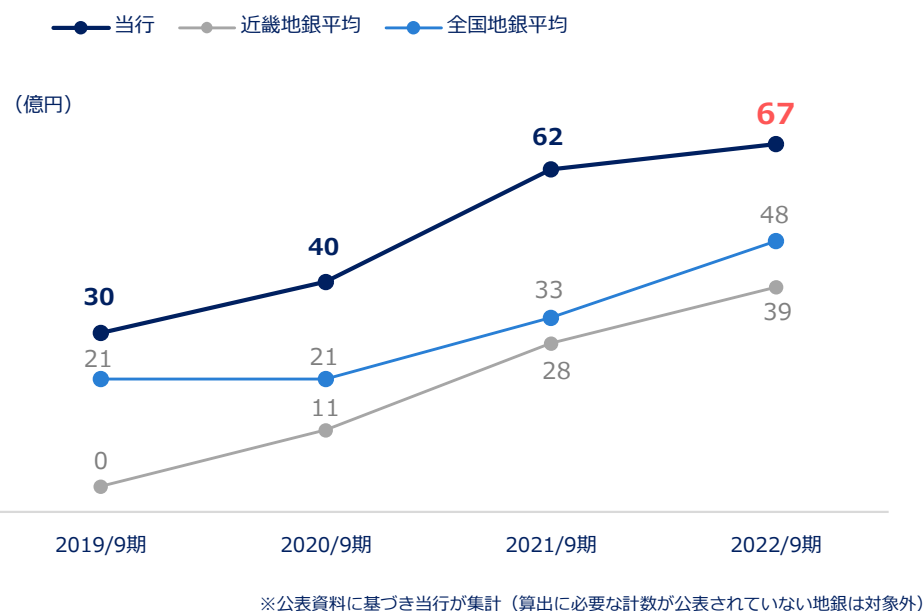
ROE＜連結＞



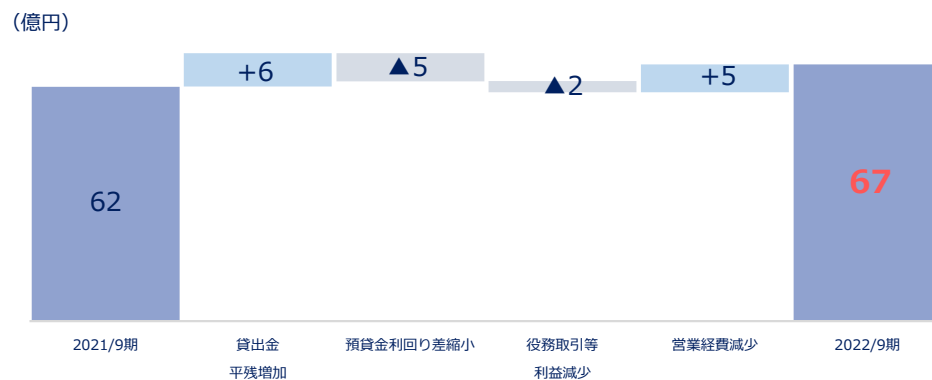
第6次中期経営計画における目標指標の進捗

顧客向けサービス業務利益

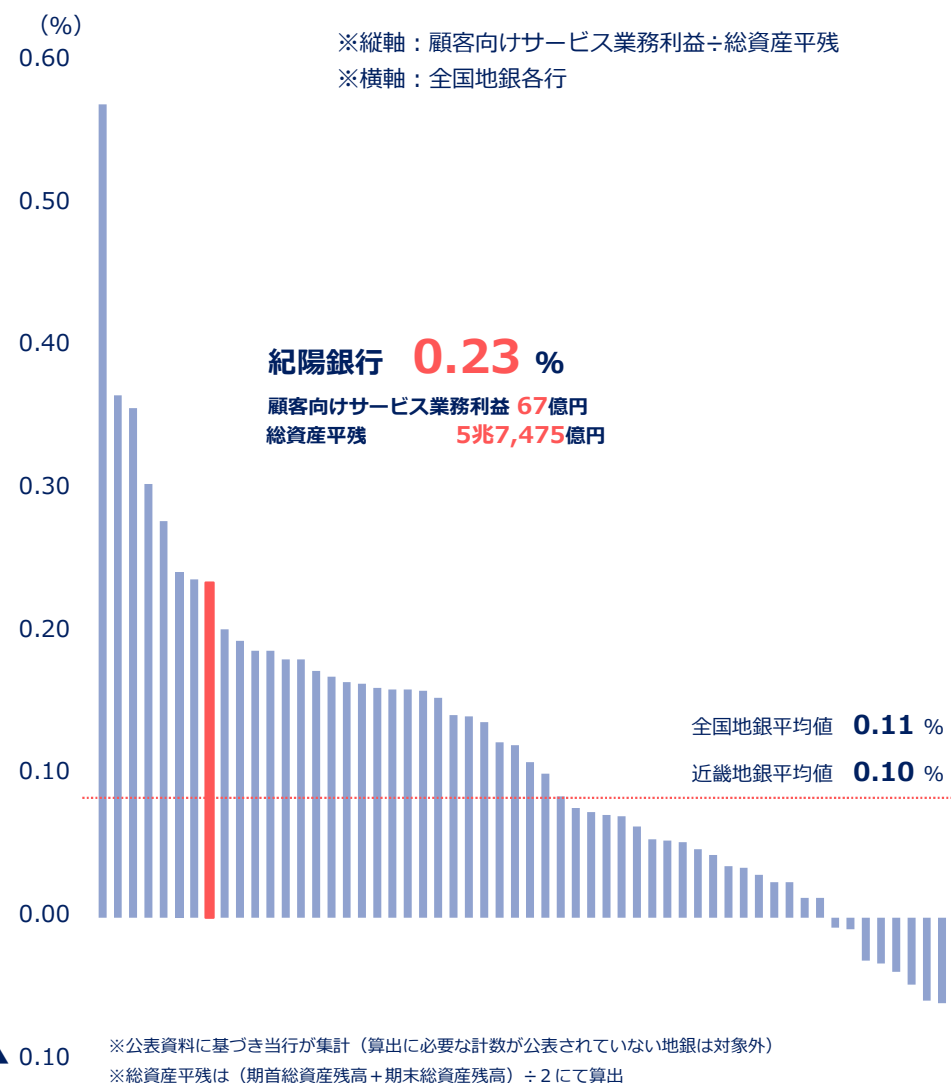
地銀平均との比較



主な増減要因（2021/9期→2022/9期）



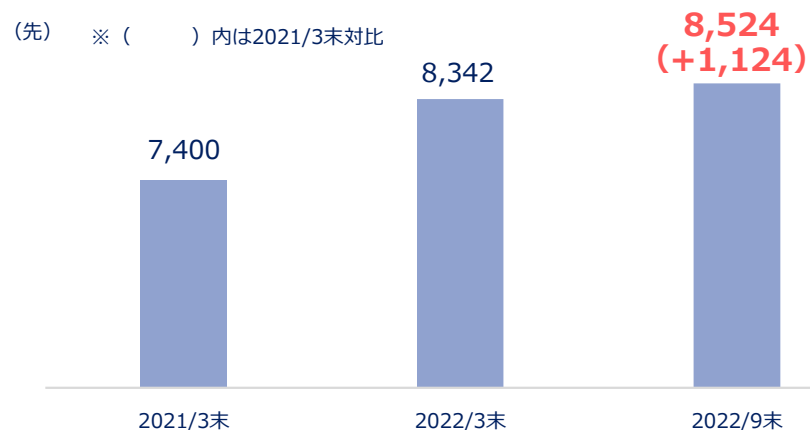
資産規模に対する銀行の本業で稼ぐ力



第6次中期経営計画における主要計数の進捗

事業性コアカスタマー数

第6次中計期間中 計画値 +600 先



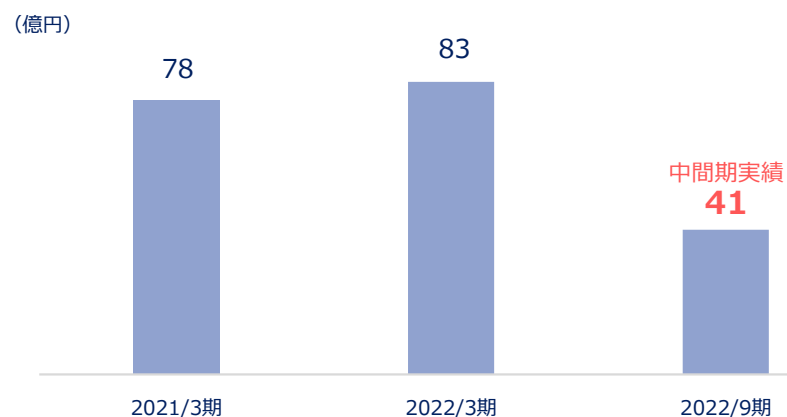
中小企業向け貸出金残高純増額

第6次中計期間中 計画値 +1,400 億円以上



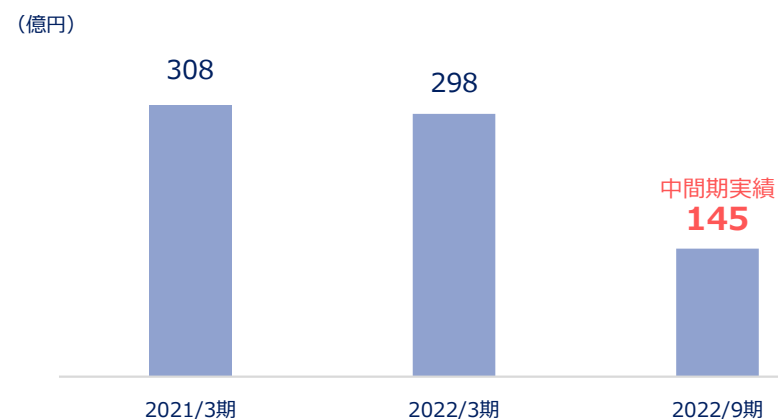
役務取引等利益

第6次中計期間中 計画値 70 億円以上



経費（人件費・物件費）削減額

第6次中計期間中 計画値 ▲20 億円



主な取組（2022/9期）

主要戦略 ①

中小企業分野への経営資源の集中投下

本業支援案件相談会の実施

- 2022年4月より毎月開催
- 顧客の顕在的・潜在的な経営課題について、中長期目線で営業店、本部、グループ会社が一体となり対応方針を協議し、顧客ニーズに沿った最適なソリューション・コンサルティング営業を高度化

延べ相談先数 **423** 先



営業活動のあるべき姿の実現

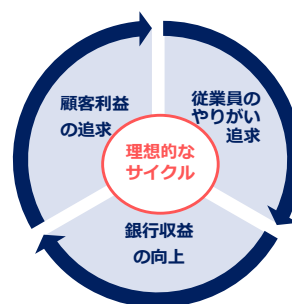
顧客ニーズに沿ったソリューション・コンサルティング営業の展開

目指す姿を実現する理想的なサイクルを確立

顧客の本業支援・経営課題解決×従業員のやりがい＝銀行収益の向上

目指す銀行像の実現

銀行をこえる銀行へ



主なコンサルティング業務の実績（2022/9期）

ITコンサルティングの体制拡充

- 取引先のデジタル化、DXの高度化等に向けた伴走型支援を展開
- 紀陽情報システムとの連携を強化

成約 **10** 件 収益 **39** 百万円



SDGsコンサルティングの展開

- 取引先である地元企業のSDGs達成に向けた取組を支援

成約 **43** 件 収益 **18** 百万円



人事関連コンサルティングの強化

- 人材確保、福利厚生といった取引先の抱える課題に対し、人事・労務関連のサポートを幅広く実施

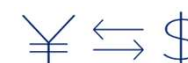
成約 **14** 件 収益 **27** 百万円



為替ヘッジ取引（クーポンスワップ）の提供

- 急激な円安が進む中、為替リスクを回避したい取引先に為替ヘッジ取引を提供

成約 **163** 件 収益 **1,350** 百万円



主な取組（2022/9期）

主要戦略 ②

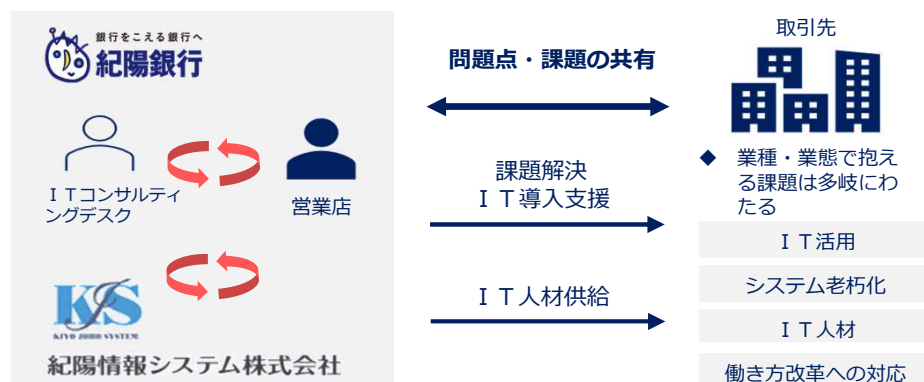
グループ機能を活用した新たな収益機会の創出

紀陽情報システム



銀行業高度化等会社

- 「デジタルストラテジー」を策定し、当行グループとして当行内の高度化、地域のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進、高度化人材の育成・確保・展開等DXに対するデジタルストラテジービジョンを公表
- 同社が持つノウハウやシステム開発力を地域に還元（地元企業への出向含む）するなどDXに資する活動を加速



ダブルハットによる収益力向上等

- ダブルハット（兼務出向）により、関連各社の組織を活性化
- 当行と関連各社の連携を意識したグループ全体での収益機会拡大に向けた戦略の企画機能やグループガバナンスを強化



ダブルハット
6社12名

関連事業室

関連企画部門

紀陽ビジネスサービス

紀陽パートナーズ

阪和信用保証

紀陽リース・キャピタル
The Kiyo Lease & Capital Co., Ltd.

紀陽カード

紀陽カードディーシー

紀陽情報システム株式会社

紀陽キャピタルマネジメント



- 事業承継や事業再生、ベンチャー企業の支援を目的にした「紀陽成長支援1号投資事業有限責任組合」を運営
- 地域企業の経営課題解決やベンチャー企業の育成・支援に資する活動を展開

実行件数 **3** 件、実行額 **130** 百万円（2022年4～9月実績）



収益力向上



連携強化



ガバナンス強化

主な取組（2022/9期）

主要戦略 ③

戦略を実現するための人材育成と人事制度改革

人事制度改革

- 2022年4月、約7年ぶりに人事制度を改定
- 年功的処遇を見直し、与えられた「役割」を基準とする行動に対して、公平で納得性の高い評価と処遇をおこなう制度へ

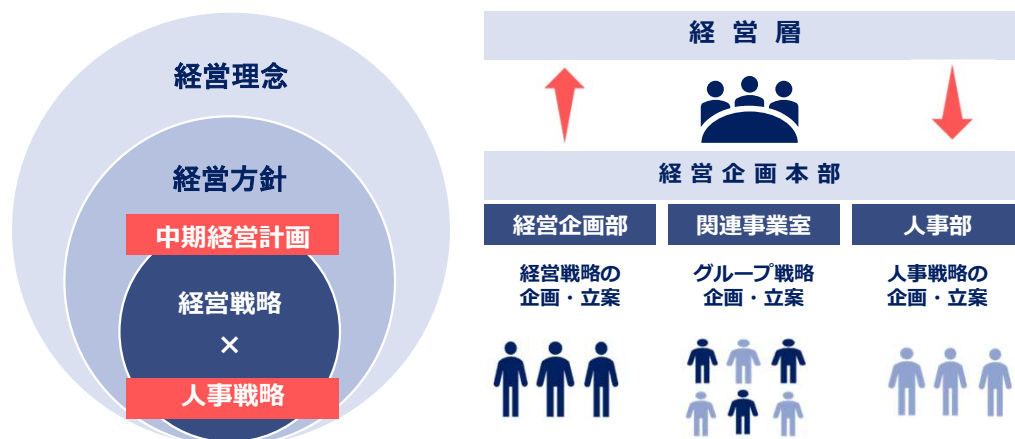
人事ポリシー：“働きがいを感じ、人が輝く”組織へ

多様な価値観の尊重

挑戦と成長
の機会の提供

公正な評価と
納得性のある処遇

人事戦略について



- 人的資本経営の高度化に向け、経営戦略実現につながる人材ポートフォリオの明確化を進める

人材育成

- 目指す銀行像「銀行をこえる銀行」を実現できる人材として、「求める人材像」を「Be“CHANGE”」と制定
- 銀行という枠に捉われず、自ら新しい価値を生み出すことで、地域・お客さま・銀行の発展に貢献できる人材の育成を目指す

「キャリアチャレンジ制度」の拡充

- 行員の自律的なキャリア意識の醸成と、幅広いキャリアプランの実現を支援するため、本部部署やグループ会社へ公募選考方式により派遣

16 部署に 114 名を派遣（2022年4～9月実績）

「学びポイント」の導入

- 選択した講座等の受講完了によりポイントを取得できる仕組みで、必要な知識や将来のキャリア目標に合わせ自由に講座を選択可能

「KIYO Learning」の活用

- 本部各々が作成した各専門分野に関する動画コンテンツや当行における多様なキャリアを知ることができる「本部紹介動画」等行員の自律的な学びを後押しする行員向け教育システム

ITパスポート
資格保有者

167 名

FP1級・CFP
資格保有者

48 名

※2022年9月末基準

Ⅲ．サステナビリティ

気候変動への対応（TCFD提言への対応状況）

ガバナンス



- 頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置
- 持続可能な環境・社会・企業統治（ESG）の実現を含めたサステナビリティ経営の高度化を図るとともに、気候変動や脱炭素社会への対応について、組織横断的に企画立案や施策遂行等について協議・検討を実施

リスク管理

- 気候変動リスクは中長期的に当行グループの財務に影響を与える可能性がある「重要なリスク」として認識
- 今後、統合リスク管理の枠組みで対応する態勢の構築に努め、TCFD提言に基づき、段階的に開示の質と量の充実を図る

戦略

リスク	物理的リスク	- 豪雨・台風、河川氾濫等の被害による当行営業拠点の毀損 - 豪雨・台風、河川氾濫等の被害による取引先の資産（不動産担保等）の毀損、および取引先の操業停止に伴う財務状況悪化
	移行リスク	- 環境規制強化の影響を受ける取引先の財務状況悪化 - 技術転換・技術革新への対応による影響、および消費者ニーズの変化に伴う需要減少による影響を受ける取引先の資産価値毀損や財務状況悪化
機会		脱炭素社会へ向けたプロジェクトファイナンス推進や防災のためのインフラ投資による資金需要増加、取引先を支援するコンサルティング提供

指標と目標

サステナブルファイナンス目標額

- 2030年度までに累計実行目標 **7,000** 億円
(SDGs関連投融资等を含む)

CO2排出量削減目標（CO2排出量はScope1、Scope2を対象）

- 「2030年度に2013年度比 **70** % 以上の削減、2050年度にカーボンニュートラル」を目指す
- 2021年度のCO2排出量の削減実績は2013年度比約44%

グリーンファイナンスの取組

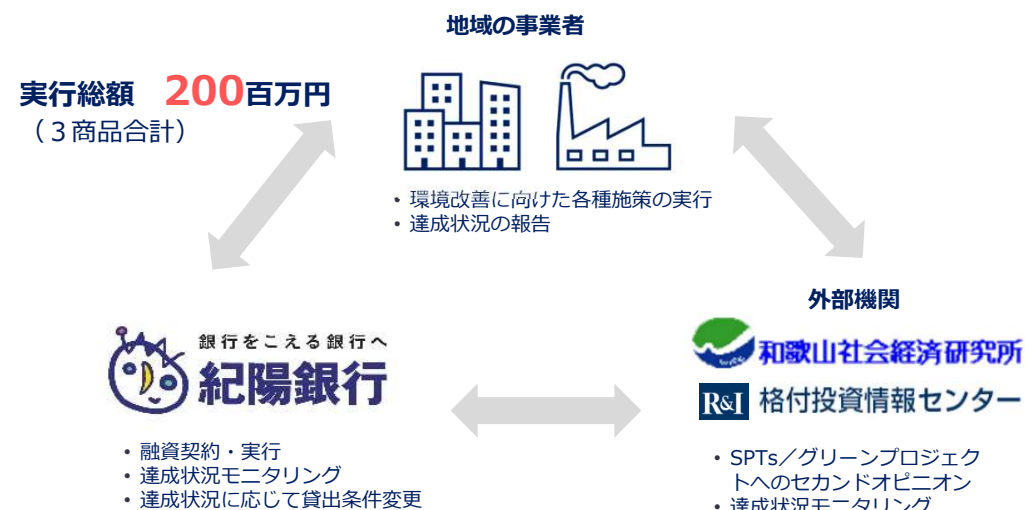
- 2022年6月、お客さまのSDGs達成に向けた取組を支援するため、「紀陽サステナビリティ・リンク・ローン」、「紀陽グリーンローン」、「紀陽グリーンボンド」の取り扱いを開始

紀陽サステナビリティ・リンク・ローン

- SDGsに関する野心的な目標を設定していただき、目標達成状況に応じて金利が変動する商品。目標の達成にインセンティブを付与することで、お客さまのサステナビリティ経営の高度化を支援

紀陽グリーンローン、紀陽グリーンボンド

- 資金使途をグリーンプロジェクト（環境改善効果のある事業）に限定した商品。環境保全への貢献を通じ、お客さまの企業価値の維持・向上を図る



サステナビリティ関連商品

商品名	受託総額 実行総額
紀陽CSR私募債	52,910 百万円
紀陽SDGs私募債	4,010 百万円
紀陽健康経営応援私募債	2,000 百万円
紀陽SDGs取組応援ローン	15,227 百万円

※2022年9月末時点の累計実績

脱炭素コンサルティング

- 2022年8月、お客さまの脱炭素経営支援のため、GHG（CO₂含む温室効果ガス）排出量の算定・可視化クラウドサービスを提供する専門コンサルティング会社「アスエネ株式会社」「e-dash株式会社」「株式会社ゼロボード」の3社とビジネスマッチング契約を締結



女性活躍推進にかかる取組

紀陽銀行 第3次行動計画（2021年4月～2024年3月）

目標1

女性役席者数（チーフ含む）

175 名以上

（2022年10月1日現在 **170** 名）

目標2

女性平均勤続年数

13.0 年以上

（2022年9月末現在 **12.2** 年）

女性向けキャリアデザインフォーラムの開催

- 女性管理職層のキャリア意識向上、女性活躍の自分ごと化を図ることにより女性行員のキャリアアップに向けた環境を整備

キャリア育成塾の実施

- 女性が抱えるキャリアに対する不安解消、自律的なキャリア開発支援を目的に中期経営計画や人事制度についての情報提供のほか、様々な部署や立場で活躍する女性行員との座談会を開催し、自身のキャリアを見つめ直す機会を提供



働き方改革推進

ワーク・ライフ・バランスデー

- 原則毎週水曜日を「ワーク・ライフ・バランスデー」とし、就業時間前の午後5時を目処とした退行を励行

復職サポート手当

- 育児休業から早期に復職する行員に対し、子どもが2歳になるまで手当を支給し、育児等の経済的負担の軽減を図る

チャイルドプラン休業制度

- 仕事と不妊治療の両立が可能な環境を整備するため、チャイルドプラン休業（不妊治療を目的とした休業）制度を設置

特例子会社による障がい者の積極活用

- 紀陽ビジネスサービス（特例子会社）において地域の障がい者雇用積極的に取組
- 当社の事業拡大により更なる障がい者雇用の促進を図り、多様な人材がいきいきと働くための環境を整備中

【主な業務内容】

名刺印刷業務、為替業務、各種書類の封入・発送業務 等

障がい者雇用率

2.35 %

※2022年9月末基準（当行・紀陽ビジネスサービス合算）

自治体・地域社会との連携

高野山デジタルミュージアム

- 2022年8月、高野山デジタルミュージアムがグランドオープン
- 運営会社の株式会社DMC高野山は当行が出資する「観光遺産産業化ファンド」の投資先であり、引き続き連携のうえ、世界遺産高野山の文化資源の価値や魅力を伝え、旅の休息と地域との交流の実現を図る



デジタル化推進シンポジウムでのブース設置

- 2022年8月、和歌山県主催「デジタル化推進シンポジウム」において、体験・相談コーナーのブースを設置
- デジタル経営診断とサイボウズのKintoneなど業務効率化ツールの紹介・相談受付等を実施



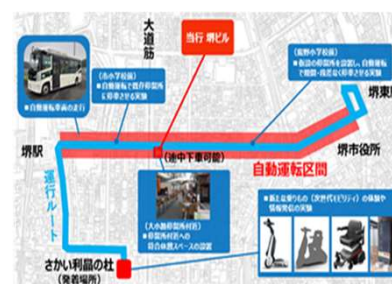
事業者育成型公募 i n 和歌山県紀の川市

- 紀の川市、日本政策金融公庫和歌山支店、エンジョイワークスと協働し、紀の川市の遊休不動産の利活用を推進する「事業者育成型公募 i n 和歌山県紀の川市」を実施
- 同市内の遊休不動産を利活用し、地域活性化に資する事業の立ち上げ、地域住民の参加と関係人口・定住人口の増加を図る



堺・モビリティ・イノベーションプロジェクト

- 堺市の「堺・モビリティ・イノベーション（SMI）プロジェクト」の一環で、SMI都心ラインの実現に向け、2022年11月に実施される実証実験において、当行堺ビル敷地を待合休憩スペースとして提供



ITを活用した金融インフラの構築

電子契約サービスの導入

- 2021年8月、住宅ローン取引でPDF化した契約書の電子署名を導入
- 2022年4月、事業性融資取引の電子契約サービスを全店に導入

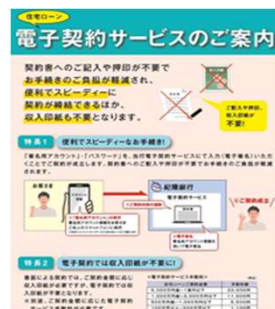
事業性融資取引

2022年4月～ **288** 件

住宅ローン取引

2021年8月～ **4,095** 件

※2022年9月末時点



紀陽スマートアプリ「キヨスマ!」の推進

- スマートフォンで口座開設や税金・公共料金等の決済が可能
- 店舗に代わる新たなインフラ、顧客接点ツールとして確立すべく、ユーザー数を増強中

2022年9月末 **242,498** ユーザー
(2022年3月末比 +24,990)



窓口業務受付システム「まどのて」の活用

- 伝票記入や印鑑押印の省略化、省資源による環境負荷軽減のため、全営業店に配置済み
- 2020年10月、お客さまが直接タブレット端末で伝票作成が可能な「セルフまどのて」を2店舗（宮北支店、串本支店）に導入

2022年9月期 **84,696** 件

(2021年9月期比 +16,789)



通帳レス口座「紀陽スマート通帳（スマ通帳。）」の推進

- 「キヨスマ!」で入出金明細の確認や明細ごとにメモ登録ができたり、インターネットバンキングを使用することで、窓口に来店せずに各種手続きが可能

2022年9月末 **67,725** 口座

(2022年3月末比 +11,499)



- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記述された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績にかかる記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化 等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。
- なお、本資料の全部または一部を当行の承諾なしに転写・複製し、または第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。

【本件に関する照会先】

株式会社紀陽銀行 経営企画部 広報・I R室

T E L : 073-426-7133

E-mail : koho@kiyobank.co.jp

H P : <https://www.kiyobank.co.jp>